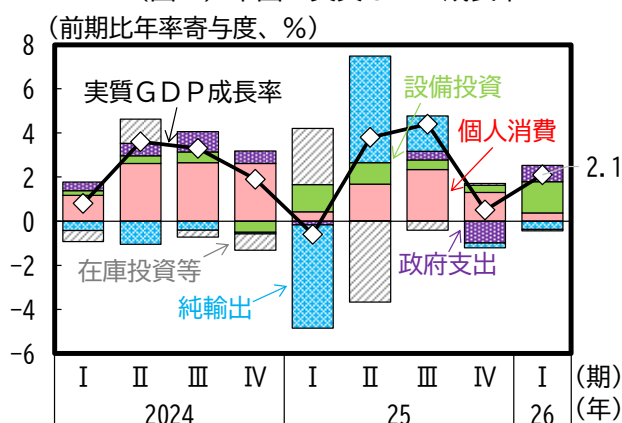


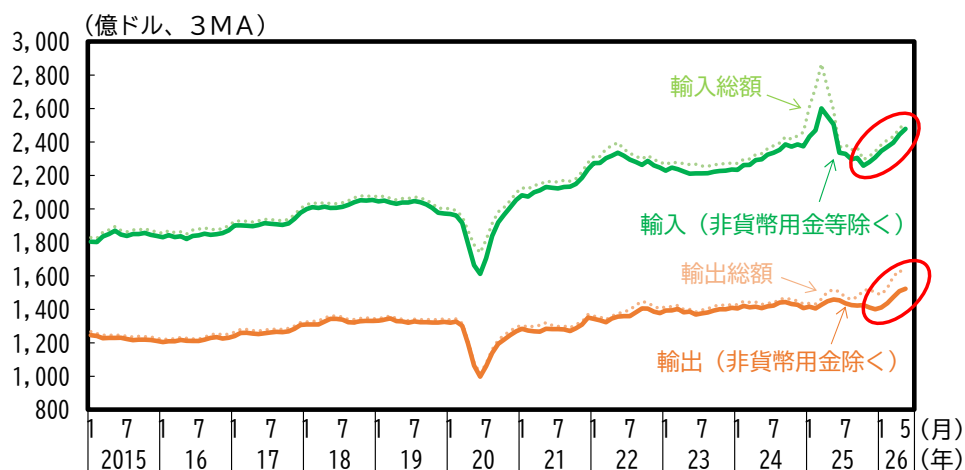
米国の A I 関連貿易の動向とサーバーメーカーによるサプライチェーン再編の動き

1. 米国の実質 GDP 成長率の推移をみると、直近 2026 年 1 – 3 月期では成長の主因が設備投資となっているなど、経済成長における投資の存在感が近年増している（図 1）。この要因は専ら A I 関連需要の高まりを受けた関連投資の著しい増加にあるが、こうした動きを背景に、貿易面では財輸出・財輸入ともにこのところ増加傾向にある。過去 10 年程度の輸出入のトレンドをみても、足元の増加ペースは著しいことがわかる¹（図 2）。本稿では、A I 関連需要の中心地たる米国の貿易動向を分析するとともに、サーバーメーカーによるサプライチェーン再編の動きを概観することで、米国の A I 関連貿易の動向を詳細に読み解くこととする。

（図 1）米国の実質 GDP 成長率



（図 2）米国の財貿易の推移（実質）

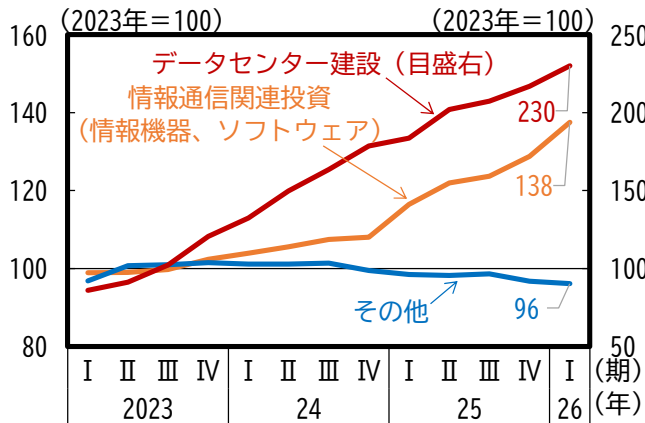


2. まず、財貿易急増の背景である A I 関連投資の動向を概観すると、近年データセンター建設が進む中、2024 年頃から情報通信関連投資が徐々に増加し始め、2025 年からはその増勢が拡大した（図 3（1））。こうした A I 関連投資は特にハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）がけん引役となっている。大手 5 社の設備投資額をみると、同様に 2024 年から増加が続いており、2026 年にはその勢いが一層増すことが予測されている（図 3（2））。

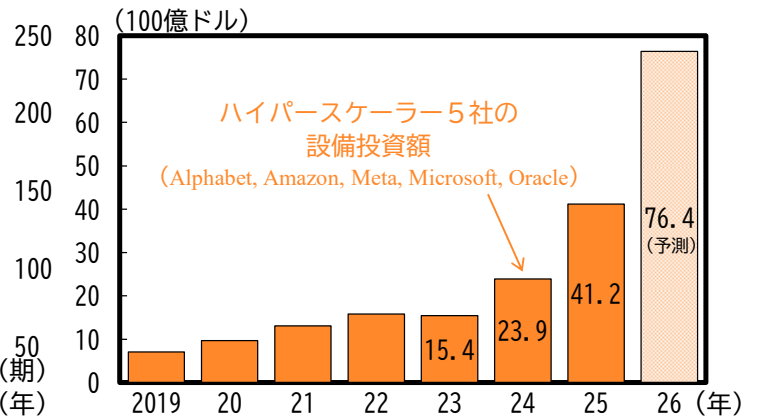
¹ 第二次トランプ政権の通商政策をめぐる不透明感の高まりから 2025 年以降変動が激しくなった金の貿易額を除くことで、基調としての輸出入のトレンドを確認している。

(図3) AI関連需要の高まりによる民間設備投資の拡大

(1) AI関連分野とそれ以外との比較



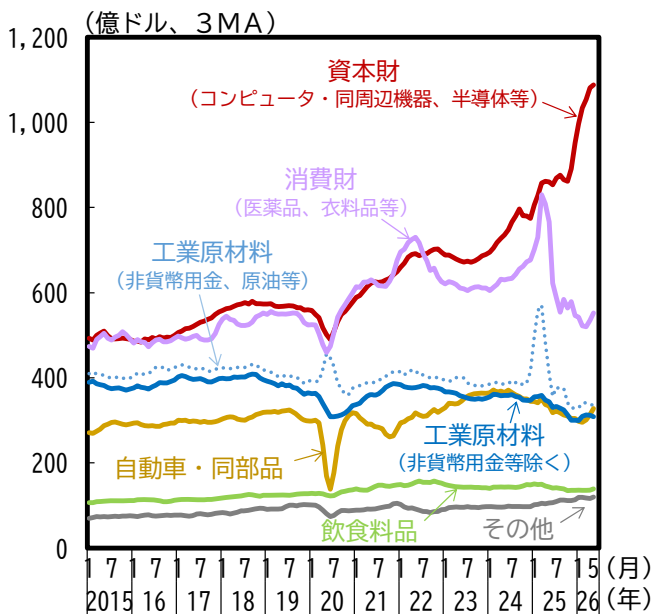
(2) 大規模クラウド事業者の設備投資額



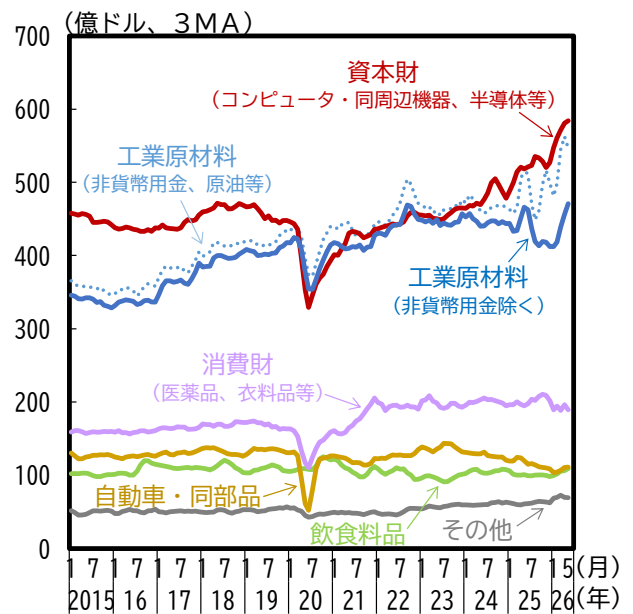
3. 財貿易の動向を確認する。まず、品目別でみると、2024年から資本財の輸入が大きく増加しており、先述の設備投資の動きと連動している(図4(1))。輸出についても、輸入ほどではないものの、同様に2024年頃から資本財の増加が続いている。なお、足元では資本財に限らず原油の輸出増を通じた工業原材料の増加も、輸出全体の増加に寄与していることが確認できる(図4(2))。さらに資本財貿易の動向を詳細に確認すると、「コンピュータ・同周辺機器、半導体」の輸入増が著しいことがわかる(図5(1))。輸出については、2020年後半から「民間航空機・同部品等」及び「産業用機械」が増加してきた中で、後者の伸びは2022年頃に失速した一方、2024年頃から「コンピュータ・同周辺機器、半導体」が急増することで、資本財輸出全体の伸びが加速することとなった(図5(2))。

(図4) 品目別でみた財貿易の動向(実質)

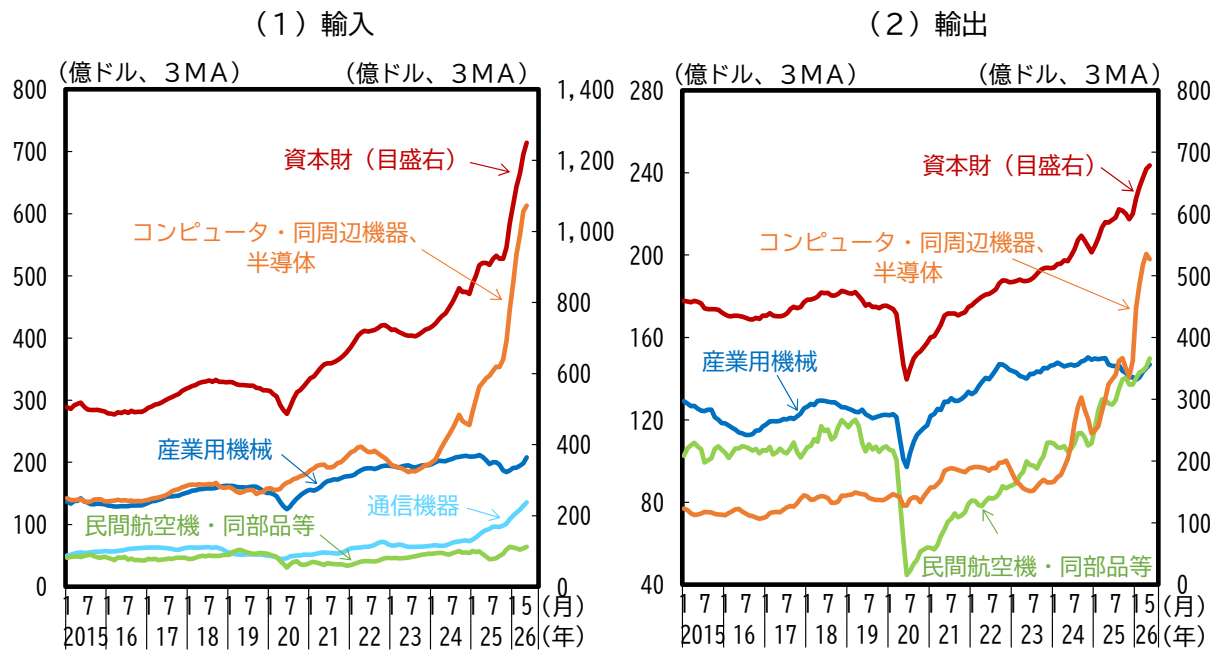
(1) 輸入



(2) 輸出



(図5) 資本財貿易の主な動向 (名目)



4. 情報関連財の取引量の増加が近年における輸出入のけん引役となっていることは確認できた。しかし、統計上ではA I 向けに限定された品目分類が存在しないため、ここまでの内容をもって、A I 関連貿易が輸出入のけん引役となっているとは言い難い。こうした分析上の制約は先行研究でも指摘されているところ、その対処として分析対象をA I との関連性が高い品目に絞り狭義のA I 関連貿易を定義することで、近年のA I ブームが貿易に及ぼす影響を分析した例がある²。本稿ではこれに倣い、分析対象品目をA I サーバーやその部品が含まれる品目に絞ることで、A I 関連貿易の動向を分析することとする³ (表6)。

(表6) 米国の貿易統計におけるA I 関連品目

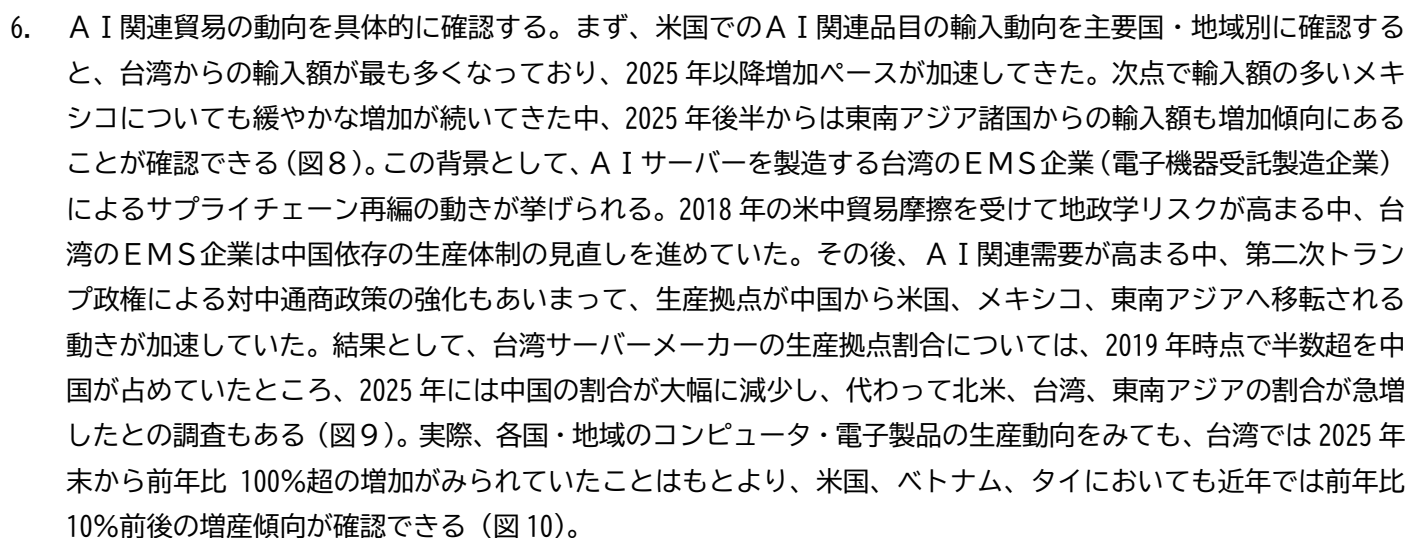
分類	H T Sコード		系列名 (原文)	系列名 (機械翻訳)
	6桁	10桁		
輸出入 共通	847150	8471500150	DIGITAL PROCESSING UNITS EXCLUDE SUBHEADING 8471.41 OR 8471.49, MAY CONTAIN IN SAME HOUSING 1 OR 2 OF FOLLOWING: STORAGE, INPUT OR OUTPUT UNITS, NESOI	デジタル処理装置 (H T Sコード847141、847149に該当する品目を除く) (記憶装置、入力装置、出力装置等のうち1～2つが含まれる)
		8471801000	CONTROL OR ADAPTER UNITS FOR AUTOMATIC DATA PROCESSING MACHINES	自動データ処理機用の制御装置またはアダプタ装置
	847180	8471804000	UNITS, NESOI, SUITABLE FOR PHYSICAL INCORPORATION INTO AUTOMATIC DATA PROCESSING MACHINES OR UNITS THEREOF	自動データ処理機またはその部品に物理的に組み込むのに適した装置
		8471809000	OTHER UNITS FOR AUTOMATIC DATA PROCESSING MACHINES, NESOI	自動データ処理機用のその他のユニット
輸出		8473300002	PARTS & ACCESSORIES FOR MACHINES OF 8471	H T Sコード8471に該当する機械用の部品及び付属品
輸入	847330	8473301140	PARTS AND ACCESSORIES OF AUTOMATIC DATA PROCESSING MACHINES AND UNITS NOT INCORPORATING CATHODE RAY TUBE, PRINTING CIRCUIT ASSEMBLIES, MEMORY MODULES	陰極線管を組み込んでいない自動データ処理機およびユニットの部品および付属品、プリント回路アセンブリ、メモリモジュール
		8473301180	PARTS AND ACCESSORIES OF AUTOMATIC DATA PROCESSING MACHINES AND UNITS NOT INCORPORATING A CATHODE RAY TUBE, PRINTED CIRCUIT ASSEMBLIES; NESOI	陰極線管を組み込んでいない自動データ処理機およびユニットの部品および付属品、プリント回路アセンブリ; その他

5. A I 関連貿易の対象とした品目はいずれも「コンピュータ・同周辺機器」に含まれるところ、同項目の貿易額についてA I 関連とそれ以外に分けた上で確認すると、輸出入ともにA I 関連品目は2024年から急増していることが確認できる(図7)。したがって、A I 関連貿易が近年における米国の輸出入のけん引役となっていることが確かであると言える。

² de Soyres, François, et.al (2026)

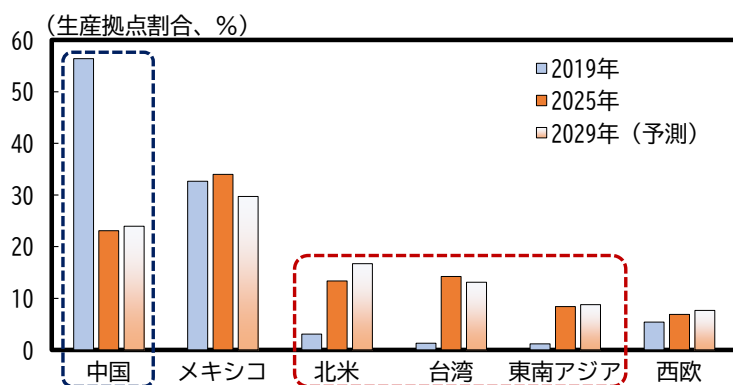
³ なお、A I 関連品目を絞るによりA I 関連貿易を過小評価する可能性もあれば、品目を絞ったとしてもなおその用途がA I 関連であることは特定できていないことから過大評価ともなり得るという分析上の課題が、先行研究では指摘されている。

(2) 輸出

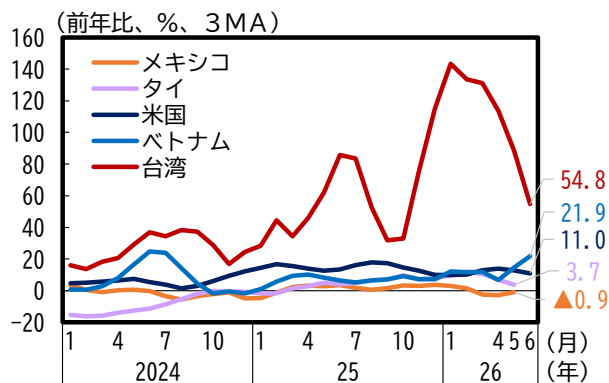


国	2024年1月 (1)	2024年4月 (4)	2024年7月 (7)	2024年10月 (10)	2025年1月 (1)	2025年4月 (4)	2025年7月 (7)	2025年10月 (10)	2026年1月 (1)	2026年4月 (4)
ベトナム	5	8	10	12	15	18	22	28	35	45
タイ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
韓国	3	4	5	6	7	8	10	12	15	20
マレーシア	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
台湾	10	15	20	25	35	50	70	95	120	140
メキシコ	8	10	12	15	18	22	28	35	40	48

(図9) 台湾サーバーメーカーの生産拠点割合の変化



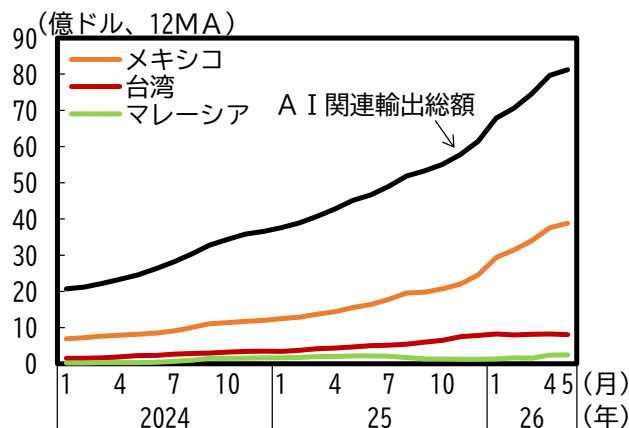
(図10) コンピュータ・電子製品関連の生産動向



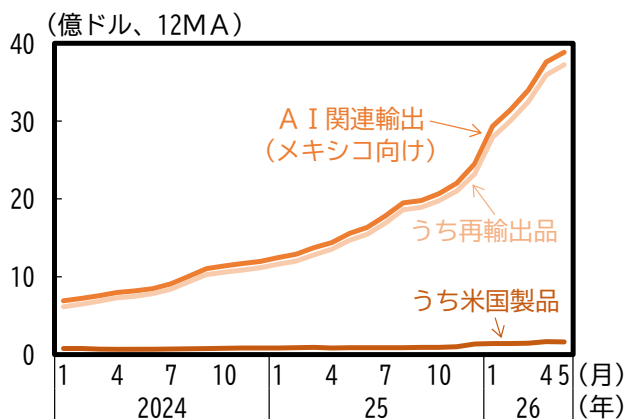
7. 次に、米国からの輸出動向を主要国・地域別に確認すると、専らメキシコ向け輸出がけん引役となっていることが確認できる(図11(1))。メキシコ向けのA I関連輸出について、米国内で生産・加工された製品とそれ以外の再輸出品(海外製品)で分けて確認すると、ほとんどが再輸出品であることがわかる(図11(2))。先述のとおり、台湾サーバーメーカーが米国及びその隣国に生産拠点の移転を進めてきた中、メキシコでのサーバー製造プロセスにおいて必要な部品の一部を米国の物流ハブから移されていることがうかがえる。対照的に、マレーシア向けのA I関連輸出においては、米国製品の輸出が2026年に入って増加している(図11(3))。近年、東南アジアではデータセンター需要が高まる中、電力供給が安定しており、なおかつ自然災害の発生リスクが比較的低いマレーシアが投資先として注目されており、デジタル投資が急増している(図12)。こうした東南アジア地域の需要の高まりも、米国からのA I関連輸出の増加要因となっていることがうかがえる。

(図11) 米国からのA I関連品目の主要国・地域別輸出動向(名目)

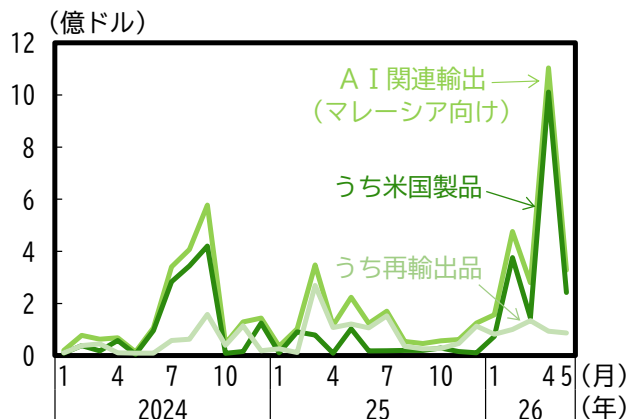
(1) 主要国・地域別の推移(2026年累計輸出額上位3か国・地域)



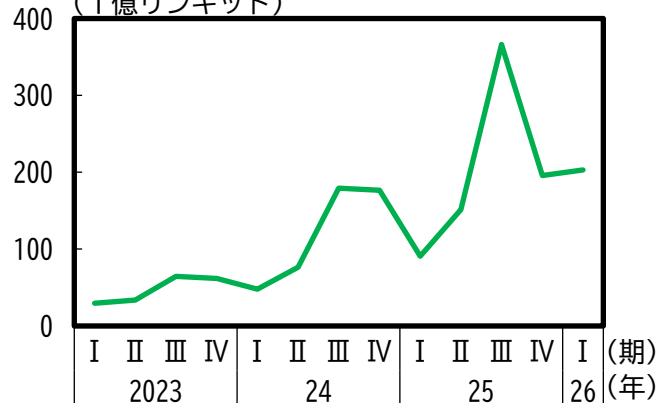
(2) メキシコ向け輸出の内訳



(3) マレーシア向け輸出の内訳



(図12) マレーシアの対内直接投資額（情報通信業）
（1億リンギット）



8. 以上の内容を総括すると、A I 関連需要の高まりや地政学リスクの高まりを背景に台湾サーバーメーカーによるサプライチェーンの再編が進む中で、米国では輸出・輸入ともにA I 関連品目の取引額が急増し、輸出入全体の伸びをけん引する構造となったことが確認された。今後ともA I ブームは続くことが予想されること、関連の動向やその経済的影響には注目が欠かせない。

(備考)

- 図1は、米国商務省により作成。季節調整値。
- 図2、4～5は、米国商務省により作成。季節調整値。非貨幣用金を除く系列の実質値については、公表されている総額の名目値及び実質値から算出されるインプリシットデフレーターを用いて簡易的に作成。なお、輸入においては「非貨幣用金」に加えて金の延べ棒が含まれる「金属完成品」も除いた値となっている。
- 図3は、米国商務省、ブルームバーグにより作成。(1)は実質、季節調整値。(2)は名目値。2026 年値はアナリスト予測のブルームバーグによる推計値。
- 表6は、de Soyres, François, et.al (2026)を参考に米国国際貿易委員会により作成。「コンピュータ・同周辺機器」に該当する品目のうち、HTS コード6桁ベース 847150、847180、847330 に該当する品目で、なおかつ、HTS コード 10 桁ベースでみて近年の取引額の増加が著しい品目を選定した。
- 図7～8、11 は、米国国際貿易委員会により作成。原数値。
- 図9は、日本貿易振興機構(2025)により作成。台湾の政府系シンクタンクである資訊工業策進會産業情報研究所(MIC)に委託された調査の結果(2025 年8月時点)。
- 図 10 は、各国統計により作成。
- 図 12 は、マレーシア統計庁により作成。

(参考文献)

de Soyres, François, Alex Haag, Mike Liu, and Eva Van Leemput (2026). "The Global Trade Effects of the AI Infrastructure Boom", FEDS Notes, February 2026.

近藤卓平(2024)「電力安定と災害リスク低減で注目、データセンター投資進むマレーシア」JETRO 2024年12月

日本貿易振興機構(2025)「台湾EMS産業の生産拠点配置およびサプライチェーン移転に関する調査」2025年12月

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(海外担当)付
政策企画専門職 北口 隆雅(直通 03-6257-1581)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。